

平成15年6月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年2月14日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

上場取引所 大阪(ヘラクレス市場)

コード番号 7707

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.pss.co.jp)

代表者 代表取締役社長

田島 秀二

問合せ先責任者 取締役業務本部長兼経営企画部長

秋本 淳 TEL (047)303-4800

決算取締役会開催日 平成15年2月7日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1 14年12月中間期の業績(平成14年7月1日~平成14年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月中間期	814	(57.5)	81	(-)	86	(-)
13年12月中間期	517	(30.1)	205	(-)	215	(-)
14年6月期	1,340		370		391	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年12月中間期	90	(-)	2,671	37
13年12月中間期	257	(-)	30,785	08
14年6月期	444		13,269	48

(注) 期中平均株式数 14年12月中間期 33,805株 13年12月中間期 8,374株 14年6月期 33,496株
 平成14年2月20日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施しております。
 14年6月期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年12月中間期	—	—	—	—
13年12月中間期	—	—	—	—
14年6月期	—	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月中間期	2,611	906	34.7	26,248.01
13年12月中間期	2,778	1,161	41.8	138,734.59
14年6月期	2,433	975	40.1	29,116.68

(注) 期末発行済株式数 14年12月中間期 34,548株 13年12月中間期 8,374株 14年6月期 33,496株
 期末自己株式数 14年12月中間期 -株 13年12月中間期 -株 14年6月期 -株

2 15年6月期の業績予想(平成14年7月1日~平成15年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	2,400	125	100	100	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,926円29銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年12月31日)		当中間会計期間末 (平成14年12月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	813,875		527,463		544,223	
2. 受取手形	4	30,465		11,743		41,022	
3. 売掛金		274,722		416,508		342,376	
4. たな卸資産		295,752		304,673		189,200	
5. その他	3	135,286		61,904		42,807	
貸倒引当金		151		213		190	
流動資産合計		1,549,951	55.8	1,322,081	50.6	1,159,439	47.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		262,905		259,553		258,709	
(2) 機械及び装置		74,226		106,767		104,417	
(3) 車両運搬具		1,605		1,203		1,375	
(4) 工具器具及び備品		46,076		63,900		42,157	
(5) 土地		431,250		431,250		431,250	
有形固定資産合計		816,064	29.4	862,674	33.0	837,911	34.4
2. 無形固定資産		1,220	0.0	4,521	0.2	3,330	0.1
3. 投資その他の資産	2						
(1) 関係会社株式		262,213		272,213		272,213	
(2) 関係会社出資金		107,520		107,520		107,520	
(3) その他		41,327		42,610		52,587	
投資その他の資産計		411,061	14.8	422,344	16.2	432,321	17.8
固定資産合計		1,228,346	44.2	1,289,540	49.4	1,273,563	52.3
資産合計		2,778,297	100.0	2,611,621	100.0	2,433,002	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年12月31日)		当中間会計期間末 (平成14年12月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		158,238		282,401		223,158	
2. 短期借入金		590,000		413,672		166,668	
3. 一年内返済予定の 長期借入金		147,990		318,028		300,649	
4. 未払金		31,299		65,302		123,813	
5. 賞与引当金		2,459		3,310		3,086	
6. その他		6,468		16,867		54,463	
流動負債合計		936,456	33.7	1,099,582	42.1	871,840	35.8
固定負債							
1. 長期借入金		680,076		605,221		585,721	
2. 繰延税金負債		-		-		148	
固定負債合計		680,076	24.5	605,221	23.2	585,870	24.1
負債合計		1,616,533	58.2	1,704,804	65.3	1,457,710	59.9
(資本の部)							
資本金		862,003	31.0	-	-	862,003	35.4
資本準備金		1,328,025	47.8	-	-	1,328,025	54.6
欠損金							
1. 中間(当期)未処理損失		1,028,265		-		1,214,945	
欠損金合計		1,028,265	37.0	-	-	1,214,945	49.9
その他有価証券 評価差額金		-	-	-	-	209	0.0
資本合計		1,161,763	41.8	-	-	975,292	40.1
資本金		-	-	875,153	33.5	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		1,341,438		-	
資本剰余金合計		-	-	1,341,438	51.4	-	-
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処理損失		-		1,305,251		-	
利益剰余金合計		-	-	1,305,251	50.0	-	-
その他有価証券 評価差額金		-	-	4,523	0.2	-	-
資本合計		-	-	906,816	34.7	-	-
負債資本合計		2,778,297	100.0	2,611,621	100.0	2,433,002	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		517,038	100.0	814,099	100.0	1,340,901	100.0
売上原価		353,813	68.4	526,370	64.7	886,975	66.1
売上総利益		163,224	31.6	287,729	35.3	453,925	33.9
販売費及び 一般管理費		368,398	71.3	368,770	45.3	824,589	61.5
営業損失		205,173	39.7	81,040	10.0	370,664	27.6
営業外収益	1	4,966	1.0	8,135	1.0	5,956	0.4
営業外費用	2	15,479	3.0	13,968	1.7	26,813	2.0
経常損失		215,686	41.7	86,873	10.7	391,521	29.2
特別利益	3	-	-	1,030	0.1	113	0.0
特別損失	4	40,645	7.9	155	0.0	50,301	3.8
税引前中間(当期) 純損失		256,332	49.6	85,998	10.6	441,709	32.9
法人税、住民税及び 事業税		1,461	0.3	1,065	0.1	2,764	0.2
法人税等調整額		-	-	3,241	0.4	-	-
中間(当期)純損失		257,794	49.9	90,305	11.1	444,474	33.1
前期繰越損失		770,470		1,214,945		770,470	
中間(当期) 未処理損失		1,028,265		1,305,251		1,214,945	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>従来、評価差額の処理は、部分資本直入法を採用しておりましたが、株価の変動による財務諸表の不安定性を回避するために全部資本直入法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方 法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常損失は7,765千円、税金等調整前中間純損失は7,765千円、中間純損失は4,523千円、それぞれ少なく計上されております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。）</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) については、社内における 見込利用可能期間(5年) による定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 借入金の保証料であり、 借入金の返済額に応じて償 却しております。	(2) 無形固定資産 同 左	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権につい ては個別に回収可能性を勘 案し回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備 えるため、支給見込額に基 づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はございません。なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年12月31日)	当中間会計期間末 (平成14年12月31日)	前事業年度末 (平成14年6月30日)																																																								
1 有形固定資産の減価償却累計額	202,695千円	263,354千円	232,004千円																																																								
2 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>定期預金</td><td>16,529千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>259,114</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>35,739</td></tr> <tr><td>土地</td><td>431,250</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,587</td></tr> <tr><td>計</td><td>744,221</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>72,498</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>567,312</td></tr> <tr><td>計</td><td>649,811</td></tr> </table>	定期預金	16,529千円	建物	259,114	機械及び装置	35,739	土地	431,250	投資有価証券	1,587	計	744,221	短期借入金	10,000千円	一年内返済予定の長期借入金	72,498	長期借入金	567,312	計	649,811	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>定期預金</td><td>6,532千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>256,908</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>28,377</td></tr> <tr><td>土地</td><td>431,250</td></tr> <tr><td>計</td><td>723,068</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>348,672千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>245,824</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>498,933</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,093,430</td></tr> </table>	定期預金	6,532千円	建物	256,908	機械及び装置	28,377	土地	431,250	計	723,068	短期借入金	348,672千円	一年内返済予定の長期借入金	245,824	長期借入金	498,933	計	1,093,430	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>定期預金</td><td>6,529千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>255,397</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>31,635</td></tr> <tr><td>土地</td><td>431,250</td></tr> <tr><td>計</td><td>724,813</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>71,668千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>241,858</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>487,198</td></tr> <tr><td>計</td><td>800,725</td></tr> </table>	定期預金	6,529千円	建物	255,397	機械及び装置	31,635	土地	431,250	計	724,813	短期借入金	71,668千円	一年内返済予定の長期借入金	241,858	長期借入金	487,198	計	800,725
定期預金	16,529千円																																																										
建物	259,114																																																										
機械及び装置	35,739																																																										
土地	431,250																																																										
投資有価証券	1,587																																																										
計	744,221																																																										
短期借入金	10,000千円																																																										
一年内返済予定の長期借入金	72,498																																																										
長期借入金	567,312																																																										
計	649,811																																																										
定期預金	6,532千円																																																										
建物	256,908																																																										
機械及び装置	28,377																																																										
土地	431,250																																																										
計	723,068																																																										
短期借入金	348,672千円																																																										
一年内返済予定の長期借入金	245,824																																																										
長期借入金	498,933																																																										
計	1,093,430																																																										
定期預金	6,529千円																																																										
建物	255,397																																																										
機械及び装置	31,635																																																										
土地	431,250																																																										
計	724,813																																																										
短期借入金	71,668千円																																																										
一年内返済予定の長期借入金	241,858																																																										
長期借入金	487,198																																																										
計	800,725																																																										
3 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	同 左																																																									
4 期末日満期手形の取扱い	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,226千円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形はございませんでした。</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形はございませんでした。</p>																																																								

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
	1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息	1,416千円	受取利息	64千円	受取利息
	保険解約返戻金	2,446	為替差益	4,311	保険解約返戻金	2,447
			雑収入	3,437		
2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息	13,320千円	支払利息	13,598千円	支払利息	25,061千円
	投資有価証券評価損	902				
3 特別利益のうち主要なもの			投資有価証券売却益	1,030千円	投資有価証券売却益	113千円
4 特別損失のうち主要なもの	旧本社社屋売却損	39,473千円	投資有価証券評価損	155千円	旧本社社屋売却損	39,473千円
					製品廃棄損	8,568
5 減価償却実施額	有形固定資産	22,895千円	有形固定資産	31,349千円	有形固定資産	52,184千円
	無形固定資産	48	無形固定資産	401	無形固定資産	226

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)																																																																														
<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,194</td> <td style="text-align: center;">2,446</td> <td style="text-align: center;">1,747</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,188</td> <td style="text-align: center;">3,439</td> <td style="text-align: center;">6,748</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14,382</td> <td style="text-align: center;">5,885</td> <td style="text-align: center;">8,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,496</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,194	2,446	1,747	工具器具及び備品	10,188	3,439	6,748	合計	14,382	5,885	8,496	1年内	3,315千円	1年超	5,180	合計	8,496	支払リース料	1,498千円	減価償却費相当額	1,498	<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,194</td> <td style="text-align: center;">3,844</td> <td style="text-align: center;">349</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,588</td> <td style="text-align: center;">1,756</td> <td style="text-align: center;">4,831</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10,782</td> <td style="text-align: center;">5,601</td> <td style="text-align: center;">5,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,513</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,180</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,597</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,194	3,844	349	工具器具及び備品	6,588	1,756	4,831	合計	10,782	5,601	5,180	1年内	1,667千円	1年超	3,513	合計	5,180	支払リース料	1,597千円	減価償却費相当額	1,597	<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,194</td> <td style="text-align: center;">3,145</td> <td style="text-align: center;">1,048</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,188</td> <td style="text-align: center;">4,458</td> <td style="text-align: center;">5,730</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14,382</td> <td style="text-align: center;">7,603</td> <td style="text-align: center;">6,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,172</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,778</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,216</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,194	3,145	1,048	工具器具及び備品	10,188	4,458	5,730	合計	14,382	7,603	6,778	1年内	2,606千円	1年超	4,172	合計	6,778	支払リース料	3,216千円	減価償却費相当額	3,216
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	4,194	2,446	1,747																																																																													
工具器具及び備品	10,188	3,439	6,748																																																																													
合計	14,382	5,885	8,496																																																																													
1年内	3,315千円																																																																															
1年超	5,180																																																																															
合計	8,496																																																																															
支払リース料	1,498千円																																																																															
減価償却費相当額	1,498																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	4,194	3,844	349																																																																													
工具器具及び備品	6,588	1,756	4,831																																																																													
合計	10,782	5,601	5,180																																																																													
1年内	1,667千円																																																																															
1年超	3,513																																																																															
合計	5,180																																																																															
支払リース料	1,597千円																																																																															
減価償却費相当額	1,597																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	4,194	3,145	1,048																																																																													
工具器具及び備品	10,188	4,458	5,730																																																																													
合計	14,382	7,603	6,778																																																																													
1年内	2,606千円																																																																															
1年超	4,172																																																																															
合計	6,778																																																																															
支払リース料	3,216千円																																																																															
減価償却費相当額	3,216																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1株当たり純資産額 138,734.59円 1株当たり中間純損失 30,785.08円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、中間純損失が発生しているため記載していません。	1株当たり純資産額 26,248.01円 1株当たり中間純損失 2,671.37円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、中間純損失が発生しているため記載していません。	1株当たり純資産額 29,116.68円 1株当たり当期純損失 13,269.48円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、当期純損失が発生しているため記載していません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
平成13年12月5日開催の当社取締役会において、平成14年2月20日付をもって、平成13年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、普通株式1株を4株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は25,122株増加しています。		<p>1. 当社は平成14年8月15日付で、Qiagen ASと当社自社開発製品「Magtration System 6GC」について、OEM契約を締結しております。契約内容の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)提携先 Qiagen AS(ノルイ)</p> <p>(2)契約日 平成14年8月15日</p> <p>(3)契約期間 3年間。満了期間の3ヶ月前までの書面通知により契約更新</p> <p>2. 当社は平成14年8月16日付で、Qiagen GmbHと当社特許技術Magtrationを用いた製品について、OEM製品の開発・供給契約を締結しております。契約内容の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)提携先 Qiagen GmbH(ドイツ)</p> <p>(2)契約日 平成14年8月16日</p> <p>(3)契約期間 無期限。ただし10年目以降は60日前までの事前通知により契約終了。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。